

平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年6月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 ソーバル株式会社

コード番号 2186 URL <http://www.sobal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 推津 順一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理財務部長 (氏名) 岩崎 恭治

TEL 03-5482-1222

四半期報告書提出予定日 平成21年7月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	1,438	—	58	—	58	—	35	—
21年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	16.12	16.11
21年2月期第1四半期	—	—

(注)当社は、平成22年2月期より第1四半期財務諸表を作成しているため、平成21年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	2,607	1,854	71.1	853.83
21年2月期	2,640	1,936	73.3	891.74

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 1,854百万円 21年2月期 1,936百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	54.00	54.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	10.00	—	28.00	38.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,176	△7.9	100	△77.5	100	△77.7	55	△77.9	25.32
通期	6,600	△3.3	500	△32.6	500	△31.3	275	△34.9	126.62

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	2,171,900株	21年2月期	2,171,800株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	—株	21年2月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第1四半期	2,171,880株	21年2月期第1四半期	—株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の平成22年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機が世界的な実体経済に影響を及ぼす中、景況感に対する不安は日を迫る毎に強くなりました。また、円高や株価下落等の要因は多少改善されたものの、生産や設備投資等の企業活動は引続き停滞しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。それに伴い、開発案件の規模縮小、低価格化、企業における事業の見直しや外注費の削減等により、取引先の絞り込みが進んでおります。

当社の主要顧客が属するデジタル家電メーカー業界においても例外ではなく、特定派遣においては技術者単価の据え置きや残業規制による工数の抑制、請負業務においては新規案件の減少や受注額低下等が顕在化しております。また、その他事業におけるRFID業界においても、企業の設備投資の抑制の影響を受けている等、非常に厳しい受注環境で推移しております。このような環境の下、当社としましては、既存顧客はもとより、新規顧客へ積極的な営業活動を行うと共に、他社との差別化を図るため、技術者に対しては、更なる業務知識の向上・新規技術の習得等の教育を施して参りました。

この結果、第1四半期会計期間における売上高は1,438百万円、営業利益は58百万円、経常利益は58百万円、四半期純利益は35百万円となり、厳しい環境の中ではありましたが、期初に立てた予算通りの推移となりました。尚、セグメント別の売上高につきましては、エンジニアリング事業の売上高は1,402百万円、その他事業におけるRFID事業の売上高は35百万円となっております。

ただし、期初に予定されていた案件の縮小、新規案件受注の低迷等の要因があり、今後も予断を許さない状況となっております。従いまして、今後とも積極的な営業活動や教育を実施し、通期予算を達成していく所存であります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期会計期間末における資産合計額は2,607百万円となり、前事業年度末比33百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が109百万円増加したこと、仕掛品が65百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が173百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は752百万円となり、前事業年度末比48百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が115百万円減少したこと、賞与引当金が145百万円増加したことによるものであります。

純資産合計額は1,854百万円となり、前事業年度末比82百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益35百万円の計上、剰余金の配当117百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて109百万円増加し、1,362百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、191百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益60百万円の計上、賞与引当金の増加145百万円、及び売上債権の減少173百万円による資金増加、たな卸資産の増加65百万円による資金減少、法人税等の支払額140百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、15百万円となりました。これは、差入保証金の回収による収入21百万円、固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、97百万円となりました。これは主に、配当金の支払額97百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、平成21年4月10日に発表いたしました「平成21年2月期決算短信(非連結)」に記載しております予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用したことに伴い、原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当第1四半期会計期間の損益に与える影響はありません。

5 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 会計期末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362,641	1,253,148
受取手形及び売掛金	533,176	707,036
原材料	571	453
仕掛品	265,765	200,173
その他	143,585	154,851
貸倒引当金	△8,633	△9,823
流動資産合計	2,297,105	2,305,840
固定資産		
有形固定資産	185,929	189,141
無形固定資産	24,050	24,400
投資その他の資産	100,138	121,602
固定資産合計	310,118	335,144
資産合計	2,607,223	2,640,985
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,886	1,294
未払法人税等	27,826	142,981
賞与引当金	321,704	176,600
受注損失引当金	772	9,222
その他	351,603	329,444
流動負債合計	704,793	659,543
固定負債		
役員退職慰労引当金	47,990	44,760
固定負債合計	47,990	44,760
負債合計	752,784	704,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,330	212,315
資本剰余金	117,330	117,315
利益剰余金	1,524,779	1,607,050
株主資本合計	1,854,439	1,936,680
純資産合計	1,854,439	1,936,680
負債純資産合計	2,607,223	2,640,985

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	1,438,902
売上原価	1,113,037
売上総利益	325,864
販売費及び一般管理費	267,160
営業利益	58,703
営業外収益	
受取利息	121
雇用奨励金収入	463
その他	0
営業外収益合計	584
営業外費用	
株式交付費	338
その他	1
営業外費用合計	339
経常利益	58,948
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,190
特別利益合計	1,190
税引前四半期純利益	60,138
法人税等	25,131
四半期純利益	35,006

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	60,138
減価償却費	6,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145,103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,230
受取利息	△121
売上債権の増減額 (△は増加)	173,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,709
その他	10,181
小計	332,248
利息の受取額	121
法人税等の支払額	△140,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,753
無形固定資産の取得による支出	△2,003
差入保証金の回収による収入	21,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△97,316
株式の発行による支出	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,362,641

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

当社は、平成22年2月期より第1四半期財務諸表を作成しているため、「参考資料」については記載しておりません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績においては、当社の業務形態上、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を示すと次の通りであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
エンジニアリング事業		
業務請負形態	249,323	502,722
合計	249,323	502,722

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 特定派遣形態はサービスの提供量に応じて対価を得るため、受注実績には記載しておりません。
 3. その他事業に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を示すと次の通りであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)
エンジニアリング事業	1,402,942	97.5
特定派遣形態	1,052,824	73.2
業務請負形態	350,117	24.3
その他事業	35,959	2.5
合計	1,438,902	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する構成比は次の通りであります。

相手先	当第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)
キヤノン株式会社	1,051,572	73.1
ソニー株式会社	229,146	15.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。